

東北アジアの経済統合ー東北アジア経済共同体を目指して

李昌在 (韓国・対外経済研究院)

翻訳：川口智彦 (日本大学)

1. 序論

1980年代末、世界的な冷戦の収束により東北アジアにも変化の風が吹き始め、その余波は域内国家間関係の正常化として現れた。1990年9月、韓国とソ連の外交関係が樹立し、1992年8月には韓国と中国の国交が正常化された。そして、このような国際政治的条件の変化により、東北アジア地域でも初めて経済協力の可能性が生まれた。また、1978年、中国が開放政策を選択し、堅実に経済改革を推進してきたということも、東北アジアの経済協力を開始し、活性化させていくことに大きく寄与した。

東北アジアの経済協力の初期、これに対する関心と期待は大きかった。特に、東北アジア国家は、所与の要素の面で高い経済的相互補完性を有しており、これらの要素が結合されれば、東北アジア経済協力の潜在力は非常に高いものと期待された。

一方、東北アジアの経済協力を妨げる障害も散在していた。体制転換初期、旧社会主義圏国家内では、市場経済国家と経済協力に必要な制度的・物的基盤ができていなかった。また、こうした地域における資源開発事業などの外国人直接投資に必要な輸送、通信をはじめとした各種の物理的インフラも非常に低い水準であった。

こうした状況で、東北アジアの経済協力を活性化させようという努力は、多角的に模索された。1980年代末から1990年代まで、東北アジアの経済協力に関する議論は、中央政府間の経済協力経験が浅いという状況の中、主に隣接地域間の経済協力を焦点を合わせていた。そのうち、まず具体的に制度化されたのは、1991年にUNDPの旗の下で推進された豆満江地域開発事業(TRADP: Tumen River Area Development Programme)であった。

しかし、東北アジアの経済協力の制度化は、2000年代に入り、韓中日3国を中心にゆっくりと進行し、FTAのような制度的経済統合に関する議論は、最近になって韓中日間で行われている実情である。一方、これら3国間の市場主導の機能的域内経済統合は、早い速度で進展してきた。

韓中日3国は、過去10年間にそれぞれ多数のFTAを締結しており、2013年3月から韓中日FTA交渉が始まり、2014年3月には第4回交渉を開催した。また、韓中FTAについては、2013年3月に第1回交渉が始まり、2014年5月には第11回交渉が開催された。

このように東北アジア地域でも3国を中心に初めて制度的経済統合議論が始まったのに対し、最近、領土問題、歴史問題、北朝鮮の核問題などにより、東北アジア地域

の政治・安保状況はむしろ悪化しており、域内の政治・安保的緊張の高まりが、域内の経済統合にも否定的な要素として作用するのではないかと憂慮されている。

このような状況の中、本稿では東北アジアの経済統合を進めるための方案として、東北アジア経済共同体形成を提案する。最近、域内の政治・安保状況が東北アジアの経済統合に否定的な影響を与えている現状下では、この提案が多少不適切に思われるかもしれないが、筆者はむしろ東北アジア経済共同体という拠り所を提示し、これを実現するためには韓中日3国が主軸としての役割を担わなければならないという点を明確にすることで、昨今の3カ国間の緊張関係を解消し、関係改善を達成することに寄与できるものと期待している。

東北アジア経済共同体構想を提示する前に、本稿では東北アジアの機能的経済統合と制度的経済統合の現況をみることにする。

2. 東北アジアの経済統合¹

(1) 東北アジアの域内貿易の割合

過去20年間、東北アジアの域内貿易は大きく伸びた。表1は、多様な東北アジア域内貿易の割合²が増加したことを示している。

そのうち、韓中日3国間の域内貿易の割合が2012年現在20.2%を記録し、韓中日3国に北朝鮮、中国、ロシア極東地域を加えると、域内貿易の割合が25.2%に達している。また、韓中日3国に香港、マカオ、台湾を加えると、域内貿易の割合が大幅に増加し34.9%に達している。これは、香港とマカオが中国と別途の地域ではあるが、中国に属しており、中国と緊密な貿易が行われており、特に、自由貿易港なので貿易量が大きく、台湾もまた貿易量も大きく、域内貿易の依存度が高いからである。そして、東北アジア地域全体の域内貿易割合は、40.9%に達している。

(2) 韓中日3国間の域内貿易割合

韓中日3国間の域内貿易の割合は、過去20年間に非常に増大した。図1で見られるように、1990年に12.3%に過ぎなかった域内貿易の割合が2012年には20.2%に増加した。1990年代初め、持続的に増加してきた域内貿易の割合は、1997～98年のアジア金融危機の時に一時的に減少したが、再び増加し、2004年には24.1%を記録した。その後、減少傾向に反転した域内貿易の割合は2009年から一時的な増加を見せた後、再び減少している。

同期間中、NAFTAとEU(15カ国)の域内貿易の割合がそれぞれ37.2%から

¹ 本節の内容は、筆者の著書(李昌在、バン・ホギョン、2011)の一部を抜粋、補完したものである。

² 域内貿易の割合は、域内国(あるいは、別途関税地域)の総貿易において域内国(あるいは別当関税地域)間の貿易が占める割合である。

40.2%に、64.5%から 54.3%に変化したことと比較すると、韓中日 3 国間の域内貿易の割合は、増加値では著しいが、絶対値では依然としてそれらを大きく下回っている。そして、韓中日 3 国に香港、マカオ、台湾を加え、これを東北アジアとすると³、東北アジアの域内貿易の割合は、同期間中、28.9%から 34.9%に増加しており、韓中日間の域内貿易の割合と比較すると遙かに高い水準において類似した推移を見せており、最近ではほとんど NAFTA の水準に近づいている。

表 1. 東北アジア域内貿易の割合

	1990年	2012年
韓中日	12.3%	20.2%
韓中日+A	13.4%	25.2%
韓中日+HMT	28.9%	34.9%
東北アジア(韓中日+A+HMT)	29.6%	40.9%

注: 1) A: 北朝鮮+モンゴル+ロシア極東地域

HMT: 香港+マカオ+台湾

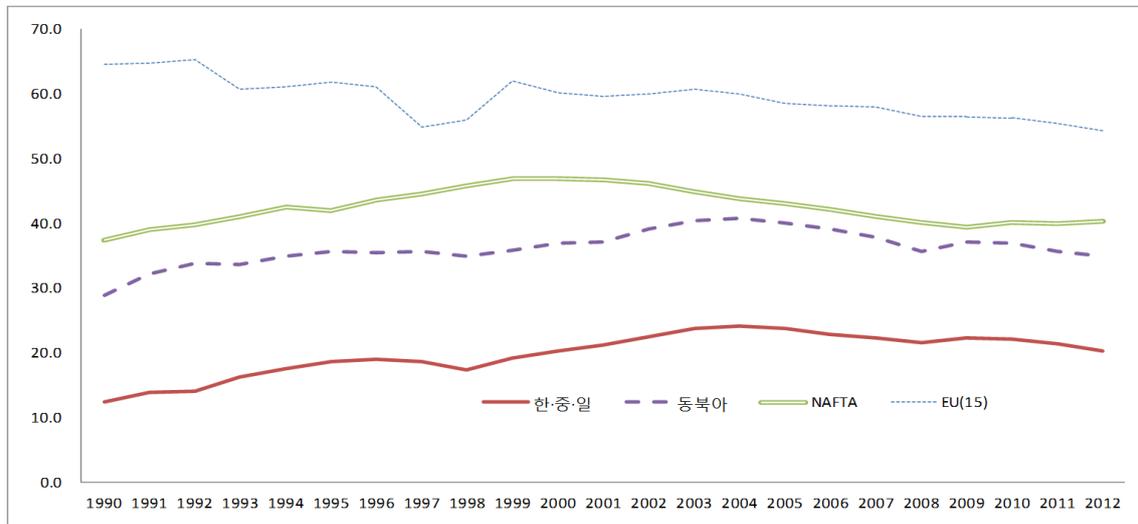
2) 東北アジア各国の台湾貿易統計、ロシア極東地域の統計は、台湾政府とロシア政府統計資料を利用して集計した。

資料: IMF. 2013. *Direction of Trade Statistics*, Taiwan Bureau of Foreign Trade. Trade Statistics [online]; Russia National Statistical Office [online].

³ 北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域の貿易統計が制限的なので、域内貿易分析ではこれらの地域を除外した。

図 1. 主要経済圏の域内貿易割合の推移

(単位: %)



注: 東北アジアは韓中日+香港, マカオ, 台湾

資料: [付表 1] 参照.

(訳注: 実線: 韓中日、長い点線: 東北アジア、太い線: NAFTA、点線: EU(15))

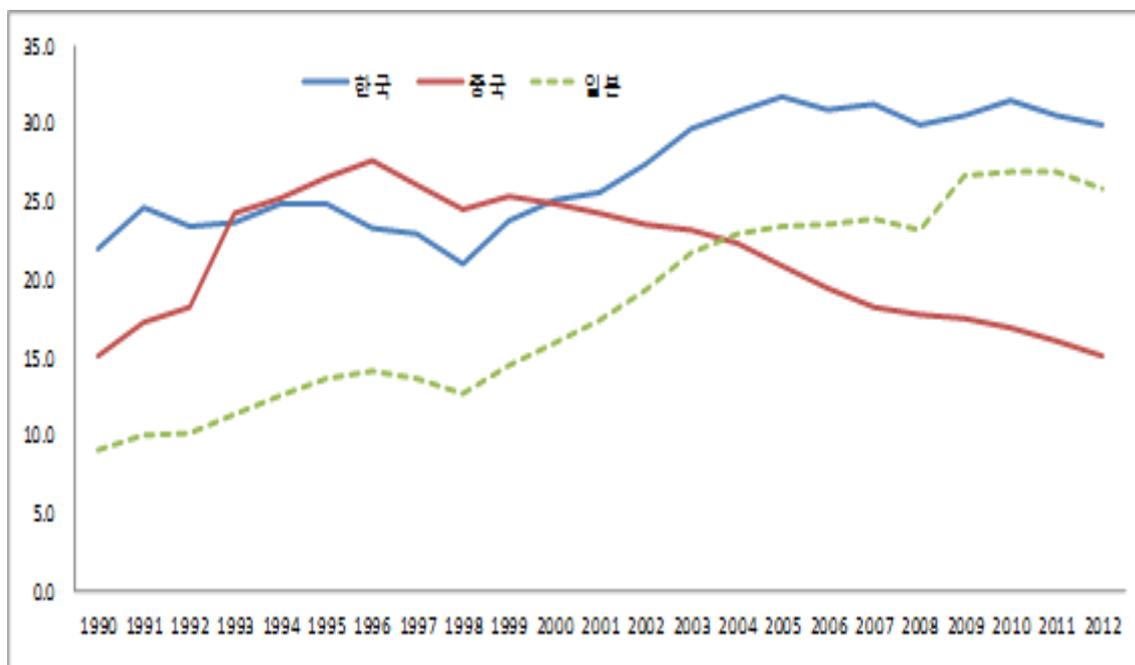
図2は、過去20年間、韓中日各国の域内貿易の割合の推移を表している。韓国の域内貿易の割合は、1990年21.9%から2012年29.9%へと概ね上昇傾向にあった。同期間の日本の域内貿易の割合も韓国と類似した傾向を示しており、9.1%から26.8%へと大きく増加した。しかし、中国は1990年の15.0%から急速に増加し、1996年には27.6%に達したが、その後減少傾向が続き、2012年には15.1%と低下した。

したがって、韓中日3国間の域内貿易の割合が2004年をピークに相対的に減少傾向にあるのは、中国の域内貿易の割合が下がっているからであるということが分かる。

2012年現在、韓中日3国のうち、域内貿易の割合は韓国が最も高く、その次が日本、中国の順になっている。しかし、過去20年間、域内貿易の割合の変化という側面では、日本が17.7%ポイント増加し、韓国(8.0%ポイント)と中国(0.1%ポイント)よりも高い増加率を記録した。

図2. 韓中日間の域内貿易割合の推移

(単位: %)



資料: [付表 2] 参照.

(訳注:2012年で一番上から韓国、日本中国の順である。)

(3) 韓中日3国の主要な圏域別輸出及び輸入依存度

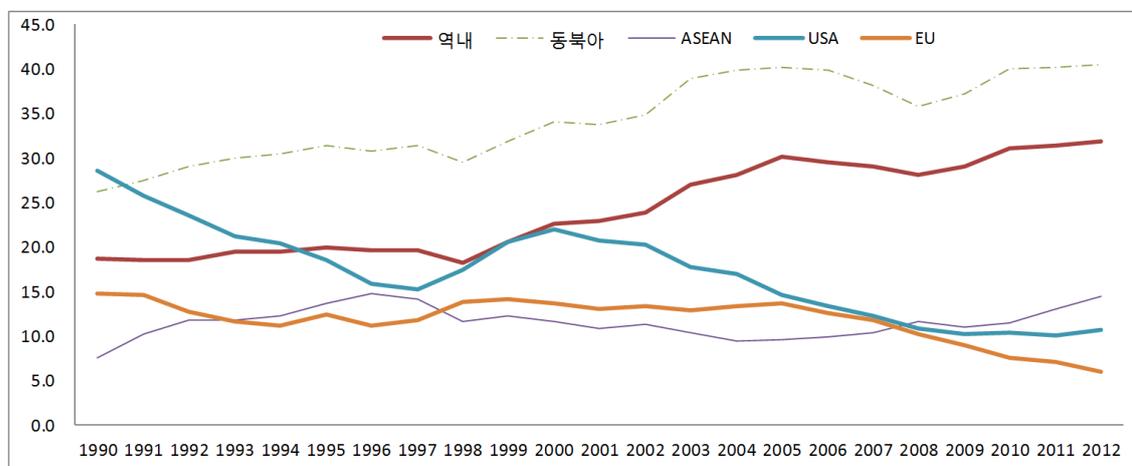
韓国の輸出での域内（中国と日本）の割合は、1990年の18.6%から始まり、アジア金融危機までほぼ同じ傾向に留まっており、その後、2005年まで急速に上昇して30.8%を記録した。再び停滞期間を経て、その後再び上昇して2012年には31.8%を記録することで、その他の圏域と比べて圧倒的に重要な位置を占めた（図3）。そして、韓国の輸出で中国、日本に香港、マカオ、台湾を加えた東北アジアが占める割合も同様の傾向を示しており、1990年の26.2%から2012年には40.5%に達している。

一方、同期間中、韓国の輸出において1990年に28.6%を占めていた米国の割合は減少し、1997年には15.2%へと減少した。その後、しばらく上昇傾向へと反転したが、2000年代に入り、継続的に下落傾向をみせ、2012年には10.7%に縮小した。

EUについては、1990年に韓国の輸出の14.8%を占めていたが、2000年代に入り、その割合が徐々に減少し、2012年には6.0%に過ぎなかった。ASEANへの韓国輸出における割合は、1990年の7.5%から1996年の14.7%へと上昇したが、下落傾向を示した後、再び反転し、2012年には14.4%を記録した。

図 3. 韓国の主要地域輸出依存度の推移

(単位：%)



資料: [付表 3] 参照.

(訳注: 2012年で一番上から東北アジア、域内、ASEAN、USA、EUの順である。)

韓国の輸入における域内割合は、その他の圏域に比べて顕著に高い位置を占めている。1990年に25.0%に達していた域内割合は、増減を示した後、2007年には33.7%まで上昇したが、2012年には27.9%を記録した(図4参照)。そして、東北アジアの割合は、さらに重要な位置を占めるようになり、同期間中に27.4%から30.6%へと増加した。

同期間中、韓国の輸入における米国の割合は、急激に縮小した。1990年、韓国の輸入の22.8%を占めていた米国の割合は、2012年には8.4%に減少した。EUの割合も1990年の12.2%から1994年の14.2%へと増加したが、その後、減少傾向を示し、2012年には8.9%と低下した。これに対し、同期間中のASEANの割合は、6.8%から10.0%へと高まった。

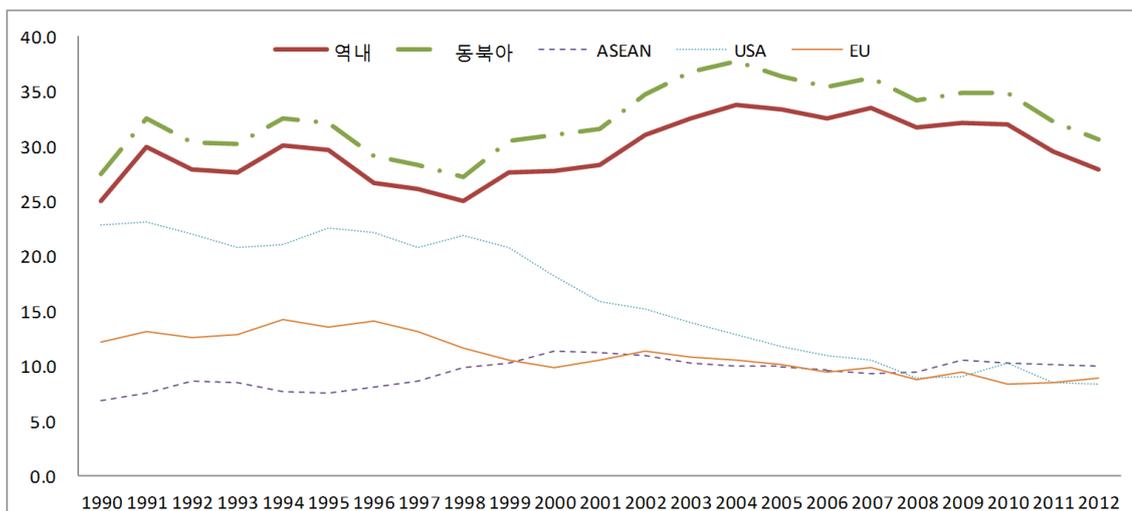
図5で見られるように、過去20年間の中国の輸出における圏域別割合は、大きく変化した。1990年に15.4%と中国の輸出において比較的高い割合を占めていた域内の割合は、1996年に25.4%まで上昇したが、その後、下落傾向が続き、2012年には11.7%へと低下した。そして、韓国、日本に香港、マカオ、台湾を加えた東北アジアの場合、その割合が1991年(63.5%)以来、概ね下落傾向できているにもかかわらず、2012年に29.6%を占めており、その他の地域と比べて優位にある。

中国の輸入における圏域別割合は、輸出とは相当に異なった展開をした。1999年に14.7%を占めていた域内割合は、1997年と1998年に30.0%まで高まっており、その後、下落傾向を示してはいるものの、2012年に18.9%と比較的高い割合を記録した(図6参照)。また、東北アジアの割合も1992年(45.2%)以後、大体下落傾向を示してき

たが、2012年に24.4%を占めている。

図4. 韓国の主要地域輸入依存度の推移

(単位：%)

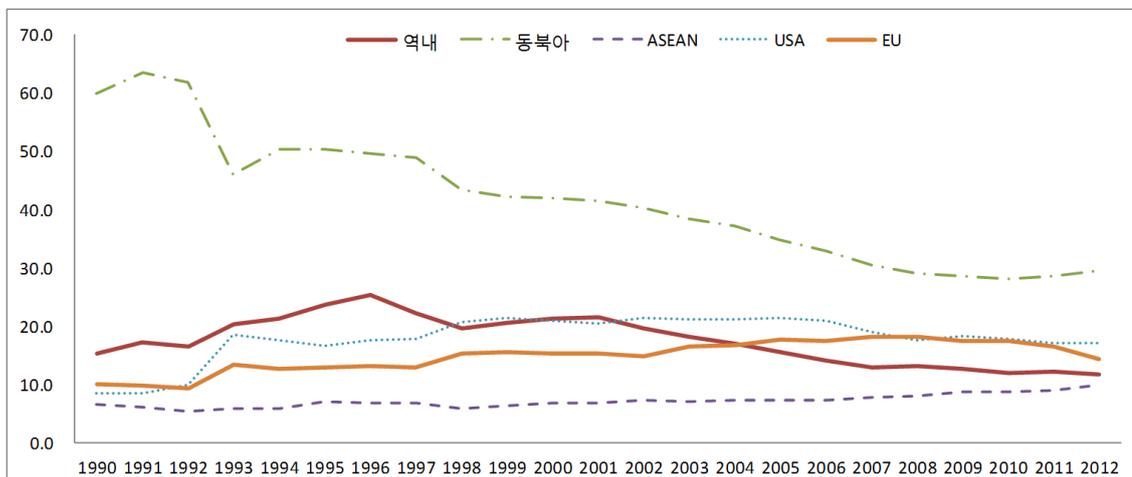


資料: [付表 4] 参照.

(訳注: 1990年で一番上から不明、国内、USA、EU、ASEANの順である。)

図5. 中国の主要地域輸出依存度の推移

(単位：%)



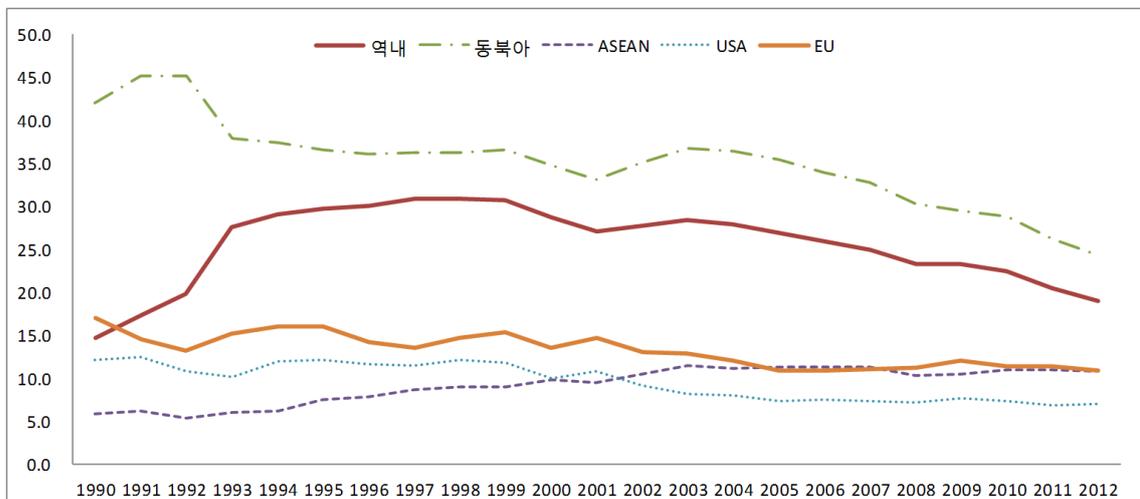
資料: [付表 5] 参照.

(訳注: 1990年で一番上から東北アジア、国内、USA、EU、ASEANの順である。)

1990年、それぞれ17.0%と12.2%を占めていたEUと米国の割合は徐々に減少し、2012年には10.9%と7.1%へ低下した。一方、同期間のASEANの日寿は、比較的堅調な増加傾向を示し、5.8%から10.8%へと高まった。

図 6. 中国の主要地域輸入依存度の推移

(単位：%)



資料: [付表 6] 参照.

(訳注: 1990年で一番上から東北アジア、EU、域内、USA、ASEANの順である。)

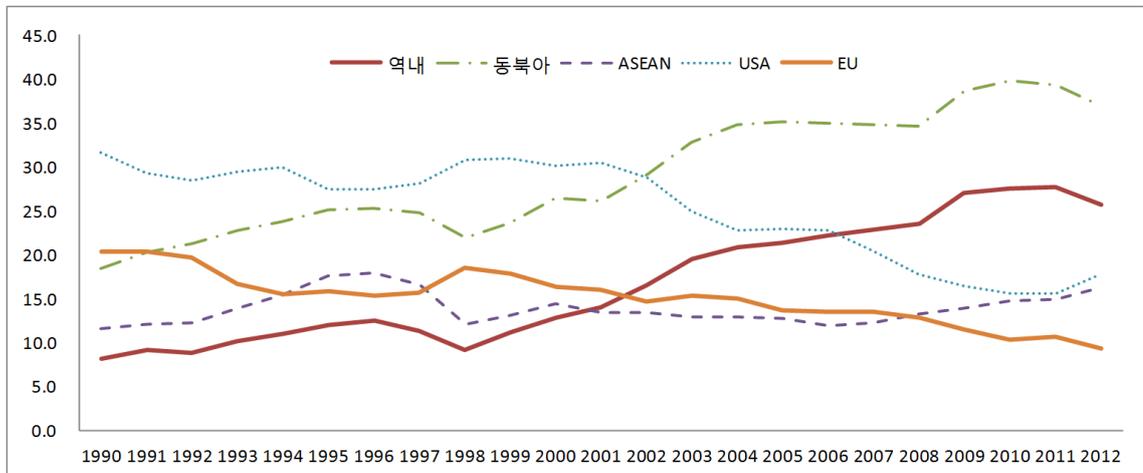
過去20年間、日本の輸出における圏域別割合は、画期的に変わった。域内割合は、1990年の8.2%からアジア金融危機以前まで増加傾向を示したが、金融危機の時減少して1998年には9.2%となった。しかし、その後上昇し、2011年には27.7%に達した後、2012年には25.8%を記録した。図7が示しているように、2000年までの域内割合(12.8%)は、その他の圏域と比べて低かったという点で、過去10年間の上昇傾向はさらに激しいといえよう。さらに、韓国、中国に香港、マカオ、台湾を加えた東北アジアの割合は、1990年の26.5%から2012年には36.9%に増加し、その他の地域とは顕著な違いをみせている。

1990年、日本の輸出において31.6%を占めていた米国の割合は、1999年代にはほぼ同じ水準を維持してきたが、2000年代に激しい下落傾向をみせ、2011年には15.5%に至り、2012年には17.7%を記録した。EUの割合も同期間中、持続的に減少し、2012年には9.3%に過ぎなかった。一方、1990年に11.6%を占めていたASEANの割合は、1996年に17.8%へと上昇したが、アジア金融危機により1998年には12.0%へと下落し、その後、増減を繰り返しながら2012年には16.2%に至った。

日本の輸入における域内の割合は、過去20年間、1990年の10.1%から堅調に増加し、2005年の25.8%を記録した後、増減を繰り返し、2012年には25.8%に至った(図8参照)。東北アジアの割合もまた、上昇傾向をみせており、1990年の14.6%から2010年には28.2%へと増加した。

図7. 日本の主要地域輸出依存度の推移

(単位：%)

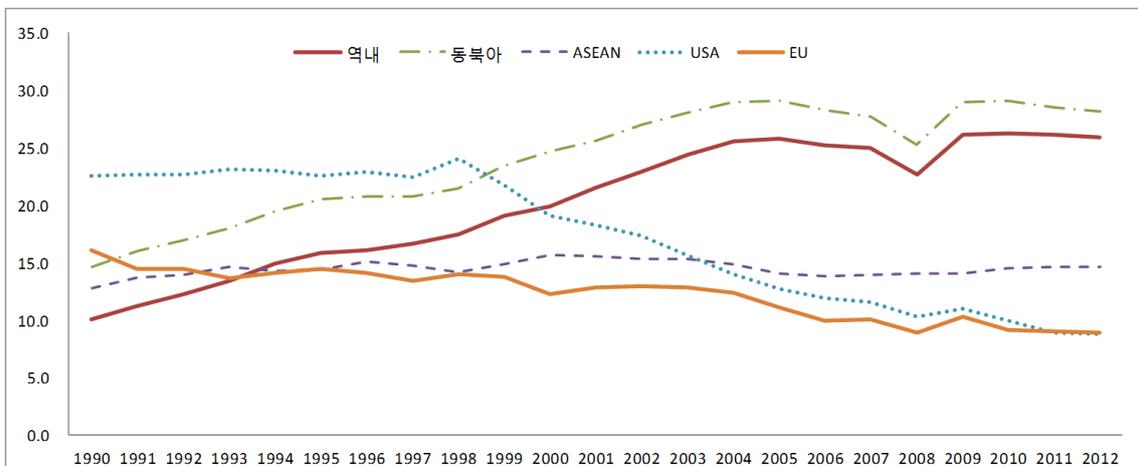


資料: [付表 7] 参照.

(訳注: 1990年で一番上からUSA、EU、東北アジア、ASEAN、域内の順である。)

図8. 日本の主要地域輸入依存度の推移

(単位：%)



資料: [付表 8] 参照.

(訳注: 1990年で一番上からUSA、EU、東北アジア、ASEAN、域内の順である。)

一方、日本の輸入において1990年に22.5%を占めていた米国の割合は、続けて同じような水準を維持してきたが、1998年の24.0%を記録した後、持続的な下落傾向を示し、2012年には8.8%へと低下した。EUの割合も1990年の16.1%から2010年の9.2%へと続けて減少した。ASEANについては、その割合が1990年の12.7%から2000年の15.7%へと上昇したが、その後、多少減少して2012年には14.6%を記録した。

3. 東北アジアの制度的経済統合⁴

1990年代初めから始まった東北アジアの経済協力は、一部の分野での進展にもかかわらず、全体的にはその成果が初期の期待値には達しなかった、これは、何よりも中央政府次元での協力が円滑に行われなかった状況の中で、東北アジア経済協力のための制度化が遅れたからである。

一方、世界的には、地域主義に反対してきた米国が1988年にカナダと自由貿易協定を締結し、1994年にはカナダとメキシコと共に北米自由貿易協定(Northeast American Free Trade Agreement: NAFTA)を発足させ、地域主義に賛同するなどして、1990年代には既に地域主義が世界的趨勢として登場した。

このような世界的地域主義趨勢と共に、1997年に発生したアジア金融危機により東アジアの次元で1997年12月初めASEAN+3(韓中日)首脳会議が開催されて以後、緩い形態の地域経済協力体であるASEAN+3協力体制が構築された。そして、これを契機に韓中日3国間の経済協力の制度化が模索され始めた。

(2) 韓中日首脳会議

① 韓中日首脳会議

a. 韓中日首脳会談の始まりと成果

1991年11月、マニラで開催された韓国の金大中大統領、中国の朱鎔基総理、日本の小渕首相の間で、歴史的な首脳会談が開催された。朝食会として開催されたこの会合により、韓中日3国間首脳会談が始まったのである。その後、2000年にシンガポールで開催された第2回会議で3国首脳は同会議の定例化に合意し、2002年にプノンペンで開催された第4回会議では同会議の公式化に至った。

第1回会合は、3国間の協力を強化し、東北アジア地域の安定と共同繁栄を模索する契機となった。具体的に3国首脳は、3国の国策研究機関に3国間の経済協力の増進に関する共同研究を行わせることに合意した⁵。そして、第2回首脳会議では、2001年1月から韓中日共同研究を正式に発足させることにした。また、韓中修好10周年と中日修好30周年であり、韓日共同推進ワールドカップが開催される2002年を韓中日国交の年(Year of China-Japan-Korea Exchange)に指定した。

第3回ブルネイ会議では、3国が経済通商長官会議と財務長官会議を定期的に行うことに合意し、経済関係者が参加するビジネスフォーラムを設立することにした。

⁴ 本節の内容は、筆者の著書(李昌在、バン・ホギョン、2011)の一部を抜粋、補完したものであり、特別な言及がない場合、韓中日協力事務局(Trilateral Cooperation Secretariat, <http://www.tcs-asia.org/>)及び外交通商部(<http://www.mofat.go.kr/>)に収録された資料に基づいている。

⁵ これに伴う3国の研究機関による共同研究は、次の節で扱っている。

第4回会議では、3国共同で観光及び観光インフラ開発を推進し、スポーツ交流増進のために努力することにした。また、平和的非核化のための協力も議論した。

2003年10月、インドネシアのバリで開催された第5回バリ会議で、3国は「韓中日協力に関する3国首脳共同宣言(Joint Declaration of the Promotion of Tripartite Cooperation among the People's Republic of China, Japan and Republic of Korea)」を採択し、同共同宣言の後続措置のために「3者委員会(Three-Party Committee)」⁶を結成することとした。共同宣言は、貿易、投資、IT、人的交流、国際問題、アジア地域協力(東アジア研究グループ提案事項の執行)、安保・軍事的交流、伝染病と国際犯罪防止など14の部門での協力増進を含んでいる。そして、3者委員会では2001年1月以後、経済協力関連研究を推進することにした。

2004年11月、ラオスのビエンチャンで開催された第6回首脳会議では、3者委員会が提出した2003年に採択された共同宣言以後「3国協力経過報告(Progress Report of the Trilateral Cooperation among the People's Republic of China, Japan and Republic of Korea)」を承認した。また、3国首脳は東アジア共同体推進のための東アジア首脳会議(East Asia Summit)」を支援することとし、地域通貨の安定のためには3国間協力が絶対的に必要であるという点で意見を一致させた。

2007年1月、セブで開催された第7回首脳会議では「共同報道文(Joint Press Statement)」を発表し、第2回中間報告(Progress Report、2005-2006年)を採択した。また、3国首脳は、2007年を文化協力の年に指定した。

2007年11月、シンガポールで開催された第8回首脳会議で3国首脳は、ASEAN+3首脳会議と関係なく、別途の韓中日首脳会議を3国で開催することに合意した。その他にも第3回中間報告(2007年)を承認し、13の新たな協力事業を採択した。また、3国間協力を進展するための「韓中日3国協力推進のための共同計画(Action Plan for Promotion of Tripartite Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea)」が作成された。中間報告によると、2007年6月に第1回3国外交長官会議が済州島で開催され、これに先だちハイレベル外交当局者会議が同年5月に北京で開催された。行動計画は、2から3年ごとに3国が順番に作成することになっており、政治、経済、環境保護、科学技術、そして社会及び文化など、4つの部門を含んでいる。そのうち、政治部門では、2008年、日本で開催された第1回の韓中日首脳だけによる会議に続き、2009年と2010年にそれぞれ中国と韓国で第2回、第3回首脳会議を開催することとされ、また2009年から「3者協力サイバー事務局(Trilateral Cooperation Cyber-Secretariat: TCCS)」を設置することにした。経済部門では、2003年に開始された韓中日FTAに関する共同研究が2008年に最終段階に入り、20

⁶ 3国の外務大臣(長官)で構成

09年からはさらに深い研究が3国の研究機関の間で行われる計画であることが明らかにされた。

b. 韓中日首脳だけによる会議の始まりとその成果

2007年の行動計画で明らかにされたように、2008年12月の第1回の韓中日首脳だけによる会議が日本の福岡で開催された。それまでの韓中日首脳会議は、ASEAN+3の首脳会議時にASEAN国家で開催されたという点において、多少不十分なレベルの首脳会議であったといえる。しかし、初めての会議で3国首脳が同会議を3国で巡回しながら定例的に開催することで合意した。この合意により、新たに発足した韓中日首脳会議は、完全な3国間首脳会議となり、何よりも韓中日3国首脳間の対話の場として一段格上げされたという点で意義があるといえよう。

第1回首脳会議では、3国間協力の基本原則及び方向を謳った「韓中日3国 동반者関係のための共同声明(Joint Statement for Tripartite Partnership)」と「3国首脳共同宣言(2003)」、「3国協力行動戦略(2004)」及び「3国協力行動計画(2007)」などに基づく「韓中日3国協力増進のための行動計画(Action Plan for Promoting Trilateral Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea)」が採択された。この他に「国際金融及び経済に関する共同声明(Action Plan for Promoting Trilateral Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea)」と「災害管理協力に関する韓中日3国共同発表文(Trilateral Joint Announcement on Disaster Management Cooperation)」などが発表された。

第2回韓中日首脳会議は、2009年10月に北京で開催され、同会議では1999年11月、ASEAN+3首脳会議の時、初めて開かれた韓中日首脳会合10周年を迎え「韓中日3国協力10周年記念共同声明(Joint Statement on the Tenth Anniversary of Trilateral Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea)」と「韓中日持続可能な開発のための共同声明(Joint Statement on Sustainable Development among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea)」が採択された。そして、3国首脳は、韓中日FTAに関する産官学共同研究を始めることで合意した。

2010年5月、済州島で開催された第3回韓中日首脳会議では「3国協力ビジョン2020(Trilateral Cooperation Vision 2020)」が採択された。2020年までに3国協力を通して達成しなければならない具体的な目標と未来像の提示を目的とした同宣言は、①同伴者の協力関係の制度化、②共同繁栄を目指す持続可能な経済協力、③持続可能な開発及び環境保護協力、④人的・文化的交流協力拡大を通じた和合と友誼増進、⑤地域及び国際社会の平和と安定を目指す共同努力などを含んでいる。

また、3国首脳は「大韓民国、日本、中華人民共和国政府間の3国協力事務局設立に関する覚え書き(Memorandum of the Establishment of the Trilateral Cooperation Secretariat among the Governments of the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea)」に署名した。こうして、3国首脳会議、3国外交長官会議、その他の長官クラス会議および3国ハイレベル会議のような3国協力体運営及び管理を支援し、協力事業発掘及び履行を推進することで、当事者間の協力関係増進に寄与することを目的とする3国協力事務局は、2011年、韓国に設立することにした。その他にも、第3回首脳会議中「標準協力共同声明(Joint Statement on Standards Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea)」と「科学革新協力強化共同声明(Joint Statement on Strengthening Science and Innovation Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea)」が発表された。

第4回韓中日首脳会議は、2011年5月に東京で開催された。同種脳会議の成果は、3国協力だけではなく、地域及び国際問題を扱う韓中日首脳会議「首脳宣言文(Summit Declaration)」に含まれている。3国首脳は、韓中日FTAの産官学共同研究を近年中に完了し、その後、後続措置を取ることができるよう、3国FTA産官学共同研究を加速化させることを決定し、また可能な限り迅速に3国投資協定交渉で実質的な合意を出せるようさらに努力する必要性について認識を一致させた。東アジア地域協力と関連し、3国首脳は、3国首脳会議、ASEAN+3、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN地域安保フォーラム(ARF)、アジア-太平洋経済協力体(APEC)を含んだ既存の協力体を通して、地域協力を増進しようという約束を再確認し、東アジアの地域協力の推進力としてASEANの役割を継続して支持した。そして、今年から米国とロシアがEASに参加することを歓迎し、東アジアの地域協力増進のためにASEANとその他の会員国と共に3国間が緊密に協力することにした。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の余波の中で開催された同首脳会議では、特に原子力安全協力、災害管理協力及び再生エネルギーとエネルギー効率性を高めることを通じての持続可能な成長のための協力などについて合意した。

2012年5月に北京で開催された第5回韓中日首脳会議では、「3国間包括的協力同伴者関係増進に関する共同宣言(Joint Declaration on the Enhancement of Trilateral Comprehensive Cooperative Partnership)」が採択され、3国首脳は韓中日FTAに関する産官学共同研究の結果を歓迎し、韓中日FTA交渉を年内に着手するという3国通商長官の提案を承認した。また、3国首脳は、韓中日投資協定(Trilateral Agreement for the Promotion, Facilitation and Protection of Investment)」を歓迎した。

また、同首脳会談では「持続可能な山林管理、砂漠化阻止及び野生保全に関する共同声明(Joint Statement of Cooperation on Sustainable Forest Management, Combati

ng Desertification and Wildlife Conservation)」と「農業協力関連共同声明(Joint Statement on Agricultural Cooperation)」を採択した。

(2) 韓日中共同研究

前述したように、1999年11月にマニラで開催された韓中日3国首脳間の歴史的会合で3国首脳は3国の国策研究機関間の共同研究に合意した。これに伴い、韓国の対外経済政策研究院(KIEP)、中国の発展研究センター(DRC)、日本の総合研究開発機構(NIRA)⁷が各国の研究機関として指定され、2001年1月から「韓中日3国間経済協力に関する共同研究」が開始された。これらの研究機関は、毎年共同研究の結果を要約して政策提案と共に首脳会議に報告することになっている⁸。

2001年と2002年には、それぞれ「韓中日3国間貿易活性化方案」と「韓中日3国間直接投資増進方案」に関する研究が行われた。そして、2003年からは「長期的経済ビジョンと中期的政策方向(Long-term Economic Vision and Medium-term Policy Direction)」関連の研究を行うこととし、その最初のテーマとして「韓中日FTAの経済的効果(Economic Effects of a Possible FTA between China, Japan and Korea)」を採択した。当時、日本政府は韓中日FTAをテーマとすることに否定的な立場であったが、題目を3国間FTAの経済的効果とすることでこれを克服することができた。

同テーマの共同研究は、3年を予定に開始されたが、期間が延長されながら漸進的に経済界や政府の参加幅が拡大された。元々、経済界と政府関係者は共同研究の結果が発表される国際シンポジウムに参加しており、研究陣は国際シンポジウムで開陳された意見を反映しながら最終報告書を作成していた。

しかし、2006年からは、各国の経済界代表が毎年研究の中間点検するワークショップにも参加し始めた。韓国の全経連、中国の国際貿易推進委員会、日本の経団連あるいは経済同友会から経済界代表が参加した。そして、2007年からは、3国の政府関係者が全てのワークショップにオブザーバーとして参加するようになった。特に、政府のオブザーバーが全ての会議に参加するようになったことは、韓中日FTAの重要性に照らし、関連環境が成熟しておらず、産官学共同研究を昇格させることができない状態で、同研究を中断する場合、韓中日FTAに対するモメンタムが弱まることに対する憂慮から出てきた折衷案であると解釈できよう。

「韓中日FTAの経済的効果」に関する共同研究を始めた最初の年である2003年には、「韓中日3国間経済協力深化に関する研究(Strengthening Economic Cooperation between China, Japan and Korea)」というテーマの下に研究が行われ、韓中日FTAのマクロ

⁷ 2007年からは、日本貿易振興機構アジア経済研究所(IDE-JETRO)と交替した。

⁸ 3国の研究機関が合意した共同研究の要約と政策提案を各国の政府を通して首脳会議に報告する形式を取っている。

経済的効果分析と経済界に対する設問調査が試みられた⁹。

韓中日FTAのマクロ経済的波及効果と分析は、CGEモデルを利用し域内国家間の関税が完全に撤廃されるという仮定の下、各国の経済成長と構成水準に与える影響を推定し、その結果、韓中日FTAは域内の全ての国家のマクロ経済変数にこうていてきなこうかを与えるということが分かった¹⁰。

2004年には「韓中日FTAの産業別波及効果(Sectorial Implications of a China-Japan-Korea FTA)」についての研究が行われた。韓中日FTA締結時に憂慮される各国のセンシティブな産業を把握し、農業、自動車、電子産業に対してより深度のある研究がその目的であった¹¹。

元来、同研究が3年間継続されると予想されたので、2005年度のテーマは「韓中日FTAのビジョンと課題(Towards a CJK FTA: Visions and Tasks)」であった。しかし、実際の2005年度の研究は、2004年の研究に含まれていなかった漁業、繊維、鉄鋼産業に焦点を当て、同時に韓中日FTAによるサービス産業についての示唆を導き出すために3国のサービス産業に対する基礎研究を行った¹²。

そして、2003年に韓中日FTAのマクロ経済的波及効果を分析したが、CGEモデルに使われるGTAPデータがアップデートされたことにより、韓中日FTAのマクロ経済的波及効果を再分析した¹³。

2006年には、「韓中日FTAの主要問題：サービス、原産地規定および既締結FTAの特徴(Important Issues of CJK FTA)」というテーマで研究を行った。同研究では、まず2005年研究で扱われたサービス分野に対するより綿密な検討のために、貿易と最も関連性が高いサービス分野である物流部門と卸売り・小売り部門における韓中日3国の競争力を分析した。また、韓中日3国が既に締結したFTA協定文の分析を通し、3国の原産地規定を比較し、センシティブ品目を把握した¹⁴。

2007年度「韓中日FTAの展望と可能性に関する研究(Possibilities and Prospects for a CJK FTA)」では、まず中国の貿易構造の変化と世界的FTA拡散趨勢など、世界的貿易環境の変化に照らして、韓中日FTA締結の必要性が再検討された¹⁵。

また、2005年の研究で使われたGTAPデータは、中国のWTO加盟による関税引き下げ率が反映されていなかったため、より現実的なマクロ経済的波及効果を分析するために、

⁹ Trilateral Joint Research by DRC, NIRA and KIEP (2003).

¹⁰ Ibidem.

¹¹ Trilateral Joint Research by DRC, NIRA and KIEP (2004).

¹² Trilateral Joint Research by DRC, NIRA and KIEP (2005).

¹³ Ibidem.

¹⁴ Trilateral Joint Research by DRC, NIRA and KIEP (2006).

¹⁵ Trilateral Joint Research by DRC, NIRA and KIEP (2007).

実際の関税率を適用したCGE分析を試みた。その結果、韓中日FTAは、3国全てのマクロ経済変数に肯定的な効果を与えることが分かり、特に韓国のGDPと経済的厚生効果が最も大きいものと分析された¹⁶。

厳密な意味で「韓中日FTAの経済的効果(Economic Effects of a Possible FTA between China, Japan and Korea)」の最後の年であった2008年には、「韓中日FTAの現実的ロードマップ構築に関する研究(Possible Roadmaps to a CJK FTA: Obstacles and Expectations)」というテーマで研究が行われた¹⁷。

16種類のシナリオを分析した結果、韓中日FTAが締結されると経済的波及効果が最も極大化され、3国全てにwin-win-win効果をもたらすことが分かった¹⁸。

技術的には、韓中日FTAが終了した状態であるか、あるいは韓中日FTAがその後の3国間協力維持のための重要な課題であることを考慮し、2009年以後も3国の研究機関と政府の合意の下、第2段階(Phase II)韓中日FTA関連の研究を実施することとし、2009年度には「グローバル金融危機下での域内貿易現況及び韓中日3国間貿易円滑化に関する研究(Road to Recovery of Regional Trade and Trade Facilitation in the CJK FTA)」というテーマで第2段階の韓中日FTA共同研究が行われた¹⁹。

同共同研究の2009年度の政策提案に合わせ、政府が主導する韓中日FTA産官学共同研究が2010年5月から開始された状況下で、2010年の同共同研究は、新たな転換点を迎え、韓中日FTAの産官学共同研究と別途に「韓中日3国の経済協力増進方案(New Vision of Economic Cooperation between Korea, China and Japan)」というテーマの下、新たな研究に着手した²⁰。2010年の研究では、韓中日3国の域内貿易と投資現況を検討する一方、過去10年間、3国間経済協力増進のために推進されてきた政府間の対話チャンネルに関する評価が試みられた。

2011年には、最近の域内市場の不安定性と共に新技術及び新たな紙上を発掘するための競争が激しくなる中で、東北アジアの世界的生産基地としての地位を高めるために3国間の産業と技術協力がより一層求められるようになったことにより、「韓中日3国間産業協力増進方案((Industrial Cooperation between Korea, China and Japan))」に関する研究が行われた²¹。

(3) 韓中日FTAの産官学共同研究と韓中日FTA交渉開始

¹⁶ Ibidem.

¹⁷ Trilateral Joint Research by DRC, NIRA and KIEP (2008).

¹⁸ Ibidem.

¹⁹ Trilateral Joint Research by DRC, IDE-JETRO and KIEP (2009).

²⁰ Trilateral Joint Research by DRC, IDE-JETRO and KIEP (2010).

²¹ Trilateral Joint Research by DRC, IDE-JETRO and KIEP (2011).

前述したように、2003年から韓中日FTA関連の共同研究を行って北韓中日共同研究の研究陣（中国の発展研究センター、日本の総合研究開発機構・アジア経済研究所、韓国の対外経済政策研究院）は、7年間の研究を土台として2009年、韓中日首脳会議に韓中日FTA研究を政府次元の公式研究に格上げさせることを提案し、2009年10月、北京で開催された第2回韓中日首脳会議で3国首脳は韓中日FTAの産官学共同研究を実施することで合意した。

これに伴い、「韓中日FTA産官学共同研究(The Joint Study Committee for an FTA among China, Japan and Korea)」第1次会議が2010年5月にソウルで開催された。そして、第2回会議（東京）、第3回会議（中国、威海）、第4回会議（済州島）、第5回会議（北九州）、第6回会議（中国、長春）が開催され、最後の第7回会議は2011年12月に韓国の平昌で開催された。

同研究は、2012年、韓中日首脳会議以前までに終える計画であったが、前述したように、2011年5月に東京で開かれた第4回韓中日首脳会議でこれを2011年内に完了するものと決定した。そして、2011年末に終わった韓中日FTA産官学共同研究は、2012年に中国で開催された第5回韓中日首脳会議で3国の首脳に報告された。

韓中日FTA交渉については、第1回交渉は2013年3月26～28日ソウルで開催され、第2回交渉は2013年7月29日～8月2日に上海で、第3下位交渉は2013年11月26～29日に東京で開催された。そして、2014年3月4～7日にはソウルで第4回会議が開かれた。

3. 東北アジア経済共同体形成の必要性和段階的推進方案

(1) 東北アジア経済共同体の障害要因

東北アジア経済共同体形成がこれまで推進されていないのは、これを困難にする様々な理由が存在するからである。

東北アジア国家間では、歴史問題が克服されない状態の中、相互信頼が形成できていない。これは、域内国家間の修交の歴史が比較的浅いということにも起因している。韓日修交が1965年6月、中日修交が1972年9月に実現し、韓ソ修交は1990年9月、韓中修交は1992年8月に実現し、北朝鮮と日本間は修交がない状態である。特に、朝鮮半島の分断状態と継続する北朝鮮の孤立が東北アジア地域での相互信頼形成を難しくしている主要な要因として作用してきた。

最近、領土問題と歴史問題が持ち上がり、中日関係と韓日関係はむしろ悪化している実情である。

こうした状況の下、世界的地域主義の趨勢にもかかわらず、東北アジアと東アジアは、世界の主要な経済地域の中で唯一、地域次元のFTAが実現していない地域として残っている。

その結果、一般的には「東北アジア共同体」は東北アジア協力の長期的ビジョン程度

としか考えられておらず、「東北アジア経済共同体」に対する関心もさほど高くないのが現状である。

一方、東北アジア経済共同体は、ヨーロッパ経済共同体を連想させるが、ヨーロッパと比べて諸般の条件が相当異なる東北アジアにおいて、実際に経済共同体が可能なのかどうかという疑問が自ずと出されてきており、最近では、ヨーロッパ地域における危機状況により拡散された地域経済統合自体に対する否定的な見方も台頭している。

最後に、東北アジア地域では、依然として地域共同体意識が形成されていないという点も根本的な障害として作用している。

(2) 東北アジア経済共同体の特徴

東北アジア経済統合が議論される場合、一般的にヨーロッパの経済統合の経験と比較されるが、ヨーロッパと異なる東北アジアの特性を見逃すと、東北アジア経済統合をむしろ難しくし遅らせてしまうので、その違いを明確に認識する必要がある。

① ヨーロッパ経済共同体 (EEC: European Economic Community)

ヨーロッパの経済統合は、1951年のパリ条約締結によるヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 (ECSC) に始まり、1957年のローマ条約によりヨーロッパ経済共同体 (EEC) とヨーロッパ原子力共同体 (Euratom) が設立された。

その後、1967年には3つの共同体が統合してヨーロッパ共同体 (EC) となり、1992年のマーストリヒト条約署名によりヨーロッパ連合 (EU) に変わり、ヨーロッパ統合は過去60年の深化 (deepening)、領域拡張 (widening)、拡大 (enlargement) 過程を経て発展してきた。

EECの母体であるローマ条約において共同市場を形成するという目標を明らかにしたが、関税同盟に関してだけ具体的な日程が設定され、実際に関税同盟は1968年、早期に完成した。その後、1992年末まで大部分の領域で単一市場が形成され、2002年初めから15カ国においてユーロ通貨が用いられ始めた。

ヨーロッパの経済統合の特徴は、初期から単純な経済協力の象徴ではない経済統合を推進し、FTAではない関税同盟からはじめ、初期から政治統合を念頭に置き、ECSCが創設される頃からヨーロッパ防衛共同体とヨーロッパ政治共同体などが共に模索されたという点である。

そして、ヨーロッパ経済統合のもう一つの特徴は、超国家思想にある。既にECSCから超国家的機構の特性を持った高等機関 (High Authority) が存在しており、ローマ条約以後、執行委員会、閣僚理事会、ヨーロッパ議会、ヨーロッパ司法裁判所が創設された。

② アジア共同体構想

ASEANは、1967年に東南アジア国家の経済成長、社会・文化的発展、地域の平和と安

定を図るために設立され、1992年にはASEAN自由貿易地帯(AFTA)が創設された。

ASEAN設立30周年を記念し、1997年に開催されたASEAN首脳会議において、2020年までにASEAN共同体を建設するというASEANビジョン2020を採択し、2003年度のASEAN首脳会議では政治・安保協力、経済協力、社会・文化協力を3本の柱とするASEAN共同体設立に合意した。2007年にフィリピンのセブで開催されたASEAN首脳会議では、ASEAN共同体建設目標を2015年に早めることを決定した。

そして、ASEAN設立40周年である2007年11月にシンガポールで開かれたASEAN首脳会議では、ASEAN経済共同体の青写真が作られ、2008年にはASEAN憲章(ASEAN Charter)が発効することにより、ASEANとASEAN共同体の法的基盤と制度的基盤が確固たるものとなった。

ASEAN経済共同体(AEC: ASEAN Economic Community)は、単一市場と生産基盤、競争力を持った経済地域、均衡的な経済発展、そしてグローバル市場としての統合を追求している。AECは、ヨーロッパ経済共同体とは異なり、関税同盟や共同市場を目標としておらず、貿易と投資の自由化と円滑化の増大を通じた発展した自由貿易地帯(FTA+)を指向している。

③東北アジア経済共同体の異なる点

東北アジア経済共同体は、ヨーロッパ経済共同体とは明確に異なる。ヨーロッパと違い、東北アジア地域において究極的な政治統合を指向する経済統合ができる可能性は希薄である。そして、経済部門に局限しても、東北アジア国家が超国家的機構(すわち、法的拘束力を持つ決定をすることができる独立した機構)に主権の一部を委譲することは困難である。

東北アジア経済共同体は、ASEAN経済共同体とは比較的類似しているが、相当な違いも内包するであろう。ASEAN地域と同様に東北アジアの国家間の経済発展段階格差が大きい点を勘案すると、対外関係を単一化する関税同盟は困難であると判断される。一方、ASEANの場合、ヨーロッパのように政治統合を指向はしないが、経済共同体だけではなく、政治・安保共同体と社会・文化共同体を並行して推進しているが、東北アジアは政治・安保共同体が推進されるのは難しい状況にあるので、経済共同体を推進するのが望ましいであろう。

結局、関税、非関税障壁廃止を通じた商品だけではなく、サービス貿易と投資の自由化、貿易・投資の円滑化の他にも、物流協力、エネルギー協力、環境協力、金融協力、開発協力など、多様な形態の経済協力を含む発展した東北アジア自由貿易地帯(FTA+)形成が、制度的経済統合次元では東北アジア経済共同体の核心となる可能性が高い。

表2. 東北アジア経済共同体とヨーロッパ・ASEAN経済共同体の比較

	東北アジア経済共同体	ヨーロッパ経済共同体	ASEAN経済共同体
経済統合段階	FTA+	関税同盟・共同市場	FTA+
独立した高等機構	×	○	×
政治同盟指向	×	○	△
安保共同体と併存	×	○	△

(3)現時点において東北アジア経済共同形成が推進されなければならない理由

①東北アジア経済共同体に必要な条件が形成され始める

10年あまり前から、韓中日3国も世界的な自由貿易協定(FTA)の流れに乗り始めた。1990年代に続き、世界的趨勢となった地域主義に遅れながらも乗った韓中日3国も、過去10年間に多数のFTAを締結した。

さらに、最近では韓中日3国間でもFTA交渉が進められている。前述したように、韓中日FTAは、2013年3月に第1回交渉が開始され、2014年3月には第4回交渉が行われた。

このように韓中日FTA交渉が進んでおり、その実現可能性が可視化されることで、初めて東北アジア経済共同体も単なる理想的な願望ではなく、実現可能な目標と見做すことができるようになった。韓中日FTAが重要なのは、域内FTAは東北アジア経済共同体の基本的要素であるという点からして、韓中日FTAは東北アジア経済共同体形成の最も核心的な要素であるからである。

一方、韓中日3国は、東アジアの16カ国が2015年を目標に推進している域内包括的経済同盟者協定(RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership)形成にも参加している²²。そして、東北アジアでは、地域次元のFTAであるRCEP以外にも経済共同体が推進されている。ASEAN10カ国は、2015年を目標としてASEAN経済共同体を含んだASEAN共同体を推進しているところである。

これと共に、2012年11月には第2期東アジアビジョングループ(East Asia Vision Group II)が、2020年までにASEANと韓中日3国が参加する東北アジア経済共同体を設立するよう提案したという点からして、今は東北アジア地域でも経済共同体に関する議論が始まる時点になったと判断できる。

こうした条件の成熟にもかかわらず、特に中国と日本の間の対立関係が深まっている

²² RCEPは、2013年5月、第1回交渉が始められて以来、2014年6月に第5回交渉が行われた。

ことからして、東北アジア経済共同体の議論を始めることさえ難しいと考えることもできる。

しかし、域内国家間の対立関係がさらに悪化することを防ぐためにも東北アジア経済共同体に関する議論が必要であり、逆説的にこうした危機状況が東北アジアで新たな変化を模索するための適切な起点となることもあり得る。

②東北アジア経済統合の深化と拡大の拠り所の提供

最近、東北アジア3国間関係が悪化しており、それにともない2008年から定例的に開催されてきた韓中日首脳会議の第6回会議が2013年に開催できず、2014年の開催も不透明な状況である。このような3国関係が硬直した余波により韓中日FTA交渉が遅れており、韓中日FTA妥結が難しくなるのではないかと憂慮されている。

したがって、長期の準備期間を経て進められてきた韓中日FTA交渉が国際政治の影響を受けないようにして継続させるためには、韓中日3国間経済統合、さらには東北アジア経済統合のモメンタムを維持し、これを進展させるための方案を講究しなければならない。東北アジア経済共同体がこうした東北アジア経済統合を促進することができる拠り所となるであろう。

③経済統合の進展を通じた域内政治・安保的緊張緩和

1980年代末に冷戦の終結と共に始まった東北アジア経済協力は、機能的には韓中日3国を中心に域内貿易と投資の増大として現れたが、制度的経済統合は大きく進展しておらず、これは歴史問題を初めとした経済外的障害要因によるものであると考えられる。

しかし、東北アジア国家間の対立が再び発生し、北朝鮮が依然として孤立状態から脱却することができないでいる現時点では、東北アジア経済統合の不振を東北アジアの政治・安保環境の未成熟によるものであると諦めるのではなく、発想の転換を通して東北アジアの経済統合の進展を通して、域内の政治・安保的緊張緩和を図らなければならないという議論を展開する必要がある。これは、ヨーロッパ経済統合の主たる目的がヨーロッパ国家間の経済交流増進を通じてヨーロッパにおいて再び戦争が起こることを予防しようとしているということ想起し、ヨーロッパの経験を東北アジアに適用してはどうかということである。

④地域共同体意識の拡散

東北アジアにおいて国家意識はあるものの、依然として地域次元の共同体意識は形成されておらず、こうした地域共同体意識の欠如が東北アジア共同体形成の障害として作用してきた。

しかし、過去20年間、経済的には域内国家間の相互依存度が急速に高まり、人的交流

と文化的交流増大に後押しされ、近隣国家に対する理解度が高まったことも事実である。

したがって、未だに地域共同体意識が低い水準であっても、過去に比べて顕著に高まった経済部門の依存度を考えれば、経済部門における共同体意識は比較的高いものと予想され、東アジア経済共同体が形成されれば、これが発展的に地域共同体意識を高めるものと期待される。

(4) 東北アジア経済共同体形成の段階的推進方案

① 優先順位と基本要素

実質的経済交流と首脳会議を初めとした対話チャンネルが韓中日3国を中心に形成されている現実を考慮すれば、東北アジア経済共同体形成開始は、これら3国を中心に推進されなければならない。

図9. 東北アジア経済共同体概念図

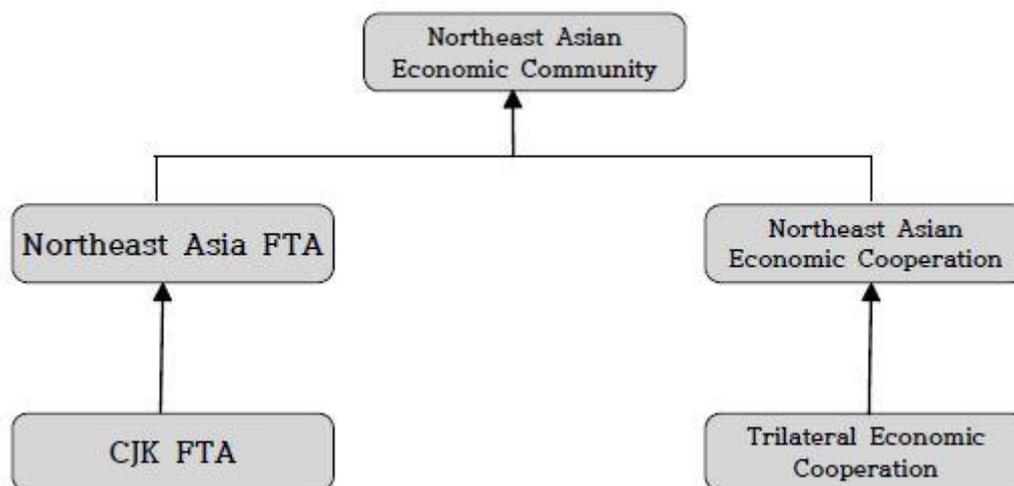


図9に見られるように、制度的経済統合次元において必要な域内FTAと、包括的な域内経済協力方案を協議することができる域内経済協議体構成が、東北アジア経済共同体の2本の柱となる。そして、現時点で考えると、東北アジア経済共同体推進の第1段階は、韓中日FTA形成となるであろう。

② 韓中日経済協議体

第2段階では、韓中日経済協議体が設立されなければならない。既に3国間首脳会議が定例化しており、多数の経済関連長官級会議が運営されている状況において、韓中日経済協議体は、これら長官会議が首脳会議と有機的に連携させながら運営できるように体

系化し、一部は経済長官会議の実現を通じて実現できるであろう。

韓中日3国は、地理的に隣接していること以外にも、多数の共通点を持っているので、既存の地域協力体に比べて3国が関心を持って協力を模索する分野が多様で広範囲になる可能性が高く、具体的な部門と産業の次元での協力に対する議論も可能であろう。

③韓中日の構図から東北アジア地域への拡大

第3段階は、韓中日FTAと韓中日経済協定体への参加条件が整ったその他の東北アジア国家と地域（香港のような別途の関税地域）の新規会員の加入を通して、東北アジアFTAと東北アジア経済協力体をそれぞれ拡大する段階である。これらの拡大過程は、並行するものと考えられる。

東北アジア経済協力体の場合、FTAとは異なり、法的拘束力を持たない協定機構なので、その加入条件が相対的に低く、東北アジア経済協定体全体への加入の他にも、部門別協定体（例えば、エネルギー、物流など）への加入方式も考えられる。

④東北アジア経済共同体設立

第4段階は、東北アジアFTAと東北アジア経済協定体が全て形成されることで、東北アジア経済共同体が設立される段階である。一部の東北アジア国家と地域がこれに参加し、東北アジアFTAと東北アジア経済協定体が構成されるという初期段階がこれに該当し、その後、徐々に会員が拡大するであろう。

参考文献

이창재, 방호경. 2011. 『동북아 경제협력에서 동아시아 경제통합까지: 동아시아 시대를 향하여』. 대외경제정책연구원

IMF. 2013. Direction of Trade Statistics.

Trilateral Joint Research by Development Research Center (DRC) of China, National Institute for Research Advancement (NIRA) of Japan and Korea Institute for International Economic Policy (KIEP) of Korea. 2003. Joint Report and Policy Recommendations on Strengthening Economic Cooperation among China, Japan and Korea.

_____ . 2004. Joint Report and Policy Recommendations on Sectoral Implications of a China-Japan-Korea FTA.

_____ . 2005. Joint Report and Policy Recommendations on Towards a CJKFTA: Visions and Tasks.

_____ . 2006. Joint Report and Policy Recommendations concerning

a Free Trade Area Agreement between China, Japan and Korea.

_____ . 2007. Joint Report and Policy Recommendations on Possibilities and Prospects for a China-Japan-Korea FTA.

_____ . 2008. Joint Report and Policy Recommendations on the Possible Roadmaps of a Free Trade Area Agreement between China, Japan and Korea.

Trilateral Joint Research by Development Research Center (DRC), Institute of Developing Economies (IDE) - Japan External Trade Organization (JETRO) and Korea Institute for International Economic Policy (KIEP). 2009. Joint Report and Policy Recommendations on a Free Trade Area Agreement between China, Japan and Korea, Phase II: Road to Recovery of Regional Trade and Trade Facilitation in the CJKFTA.

Trilateral Joint Research by DRC, IDE-JETRO and KIEP. 2010. Joint Report and Policy Recommendations on New Vision for Economic Cooperation between China, Japan and Korea.

_____ . 2011. Joint Report and Policy Recommendations on Industrial Cooperation between China, Japan and Korea.

한중일협력사무국 [<http://www.tcs-asia.org>]

Russia National Statistical Office

Taiwan Bureau of Foreign Trade. Trade Statistics [online]

附表

附表 1. 主要經濟圈の域内貿易の割合

年度	韓中日	東北亜	ASEAN+3	ASEAN+3+ HMT	ASEAN+6	ASEAN+6+ HMT	NAFTA	EU (15)
1990	12.3	28.9	28.6	41.3	33.0	44.6	37.2	64.5
1991	13.9	32.1	30.9	44.6	35.2	47.8	38.9	64.7
1992	14.0	33.7	31.0	45.8	35.1	48.8	39.7	65.2
1993	16.1	33.6	33.7	46.6	37.7	49.6	41.0	60.6
1994	17.5	34.9	35.4	48.4	39.3	51.3	42.4	61.0
1995	18.6	35.6	36.9	49.6	40.3	52.2	42.0	61.7
1996	19.0	35.4	37.4	49.6	40.9	52.3	43.4	60.9

1997	18.6	35.6	36.4	49.3	39.9	52.1	44.4	54.8
1998	17.4	34.7	33.2	46.7	37.1	49.5	45.7	55.9
1999	19.2	35.7	35.4	48.5	39.0	51.1	46.8	62.0
2000	20.3	36.8	37.4	50.5	40.6	52.9	46.8	60.0
2001	21.2	37.1	37.3	50.1	40.7	52.6	46.6	59.5
2002	22.4	39.1	38.3	52.0	41.6	54.3	46.0	59.9
2003	23.7	40.3	39.4	53.1	42.7	55.4	44.8	60.6
2004	24.1	40.7	39.5	53.3	43.1	55.8	43.7	59.9
2005	23.7	40.0	39.1	52.7	43.0	55.5	43.0	58.4
2006	22.8	39.0	38.2	51.7	42.3	54.7	42.0	58.2
2007	22.2	37.8	37.8	51.0	42.2	54.2	41.0	58.1
2008	21.5	35.6	37.5	49.3	42.6	53.3	40.0	56.7
2009	22.3	36.9	38.3	50.6	43.5	54.6	39.4	56.7
2010	22.1	36.9	38.7	51.1	44.2	55.4	40.0	56.1
2011	21.4	35.5	38.3	50.1	43.7	54.2	39.9	55.3
2012	20.2	34.9	38.1	50.2	43.2	62.7	40.2	54.3

注: 東北亜(韓中日+HMT).

資料: IMF. 2013. *Direction of Trade Statistics*.

付表2. 韓中日各国の域内貿易の割合

	韓国	中国	日本
1990	21.9	15.0	9.1
1991	24.6	17.3	10.0
1992	23.4	18.2	10.2
1993	23.6	24.2	11.4
1994	24.8	25.2	12.6
1995	24.8	26.5	13.7
1996	23.3	27.6	14.1
1997	22.9	26.1	13.7

1998	21.0	24.5	12.7
1999	23.7	25.3	14.5
2000	25.1	24.8	15.9
2001	25.5	24.3	17.4
2002	27.3	23.5	19.3
2003	29.6	23.1	21.7
2004	30.7	22.3	23.0
2005	31.6	20.8	23.4
2006	30.9	19.4	23.6
2007	31.2	18.2	23.8
2008	29.9	17.7	23.1
2009	30.5	17.4	26.6
2010	31.5	16.9	26.9
2011	30.4	16.1	26.9
2012	29.9	15.1	26.8

資料: IMF. 2013. *Direction of Trade Statistics*.

付表3. 韓国の圏域別輸出依存度

(単位: %)

	域内	東北亜	ASEAN	USA	EU
1990	18.6	26.2	7.5	28.6	14.8
1991	18.5	27.5	10.1	25.7	14.6
1992	18.4	29.1	11.7	23.5	12.7
1993	19.5	30.0	11.8	21.2	11.6
1994	19.5	30.4	12.3	20.4	11.1
1995	19.9	31.4	13.7	18.5	12.4
1996	19.7	30.8	14.7	15.9	11.1
1997	19.7	31.3	14.1	15.2	11.7

1998	18.2	29.5	11.6	17.4	13.8
1999	20.5	31.8	12.3	20.5	14.1
2000	22.5	34.0	11.7	21.9	13.6
2001	23.0	33.7	10.9	20.8	13.0
2002	23.8	34.8	11.3	20.2	13.3
2003	26.9	38.9	10.4	17.7	12.8
2004	28.1	40.7	9.4	16.9	13.3
2005	30.1	41.5	9.6	14.5	13.6
2006	29.4	39.8	9.8	13.3	12.5
2007	29.0	38.0	10.4	12.3	11.7
2008	28.0	35.8	11.5	10.9	10.2
2009	29.1	37.2	11.0	10.1	8.9
2010	31.1	40.0	11.4	10.4	7.5
2011	31.3	40.1	12.9	10.0	7.0
2012	31.8	40.5	14.4	10.7	6.0

資料: IMF. 2013. *Direction of Trade Statistics*.

付表4. 韓国の圏域別輸入依存度

(単位: %)

	域内	東北亜	ASEAN	USA	EU
1990	25.0	27.4	6.8	22.8	12.2
1991	30.0	32.5	7.5	23.1	13.1
1992	27.9	30.3	8.6	22.1	12.6
1993	27.6	30.2	8.4	20.7	12.8
1994	30.1	32.5	7.7	21.1	14.2
1995	29.6	32.1	7.5	22.5	13.5
1996	26.6	29.2	8.0	22.2	14.1
1997	26.1	28.4	8.6	20.7	13.1
1998	25.0	27.2	9.8	21.9	11.7

1999	27.6	30.5	10.2	20.8	10.5
2000	27.8	31.0	11.3	18.2	9.8
2001	28.3	31.6	11.3	15.9	10.6
2002	31.1	34.8	11.0	15.2	11.3
2003	32.6	36.7	10.3	13.9	10.8
2004	33.7	37.7	10.0	12.9	10.5
2005	33.3	36.4	10.0	11.8	10.2
2006	32.5	35.5	9.6	10.9	9.4
2007	33.4	36.2	9.3	10.5	9.9
2008	31.7	34.2	9.4	8.9	8.8
2009	32.1	34.8	10.5	9.0	9.5
2010	32.0	34.9	10.3	10.3	8.3
2011	29.5	32.3	10.1	8.5	8.5
2012	27.9	30.6	10.0	8.4	8.9

資料: IMF. 2013. *Direction of Trade Statistics*.

付表 5. 中国の圏域別輸出依存度

(単位: %)

	域内	東北亜	ASEAN	USA	EU
1990	15.4	60.0	6.6	8.5	10.0
1991	17.3	63.5	6.2	8.6	9.9
1992	16.5	61.8	5.5	10.0	9.3
1993	20.3	46.1	5.8	18.5	13.4
1994	21.4	50.3	5.9	17.7	12.8
1995	23.6	50.4	7.0	16.6	12.9
1996	25.4	49.6	6.8	17.7	13.1
1997	22.4	48.8	6.9	17.9	13.0
1998	19.6	43.3	6.0	20.7	15.3
1999	20.6	42.2	6.3	21.5	15.5
2000	21.2	41.9	7.0	20.9	15.3

2001	21.6	41.5	7.0	20.4	15.4
2002	19.6	40.3	7.2	21.5	14.8
2003	18.1	38.3	7.1	21.1	16.5
2004	17.1	37.2	7.2	21.1	16.8
2005	15.6	34.8	7.3	21.4	17.7
2006	14.1	32.9	7.4	21.0	17.4
2007	13.0	30.6	7.7	19.1	18.2
2008	13.3	29.0	8.0	17.7	18.3
2009	12.6	28.6	8.8	18.4	17.4
2010	12.0	28.2	8.7	17.9	17.4
2011	12.1	28.7	8.9	17.1	16.6
2012	11.7	29.6	9.9	17.2	14.4

資料: IMF. 2013. *Direction of Trade Statistics*.

付表 6. 中国の圏域別輸入依存度

(単位: %)

	域内	東北亜	ASEAN	USA	EU
1990	14.7	42.0	5.8	12.2	17.0
1991	17.4	45.1	6.2	12.5	14.6
1992	19.9	45.2	5.4	10.9	13.3
1993	27.7	38.0	6.1	10.3	15.2
1994	29.1	37.5	6.2	12.1	16.1
1995	29.7	36.6	7.5	12.2	16.1
1996	30.0	36.2	7.8	11.6	14.3
1997	30.9	36.3	8.7	11.5	13.5
1998	30.9	36.3	9.0	12.1	14.8
1999	30.8	36.5	9.0	11.8	15.4
2000	28.7	34.8	9.9	9.9	13.5
2001	27.2	33.1	9.5	10.8	14.7

2002	27.8	35.0	10.6	9.2	13.1
2003	28.4	36.7	11.5	8.2	12.9
2004	27.9	36.5	11.2	8.0	12.1
2005	26.9	35.4	11.4	7.4	10.9
2006	26.0	33.9	11.3	7.5	11.0
2007	24.9	32.8	11.3	7.3	11.1
2008	23.2	30.3	10.3	7.2	11.2
2009	23.3	29.5	10.6	7.7	12.1
2010	22.5	28.8	11.1	7.3	11.4
2011	20.4	26.2	11.1	6.8	11.4
2012	18.9	24.4	10.8	7.1	10.9

資料: IMF. 2013. *Direction of Trade Statistics*.

付表7. 日本の圏域別輸出依存度

(単位: %)

	域内	東北亜	ASEAN	USA	EU
1990	8.2	18.3	11.6	31.6	20.4
1991	9.1	20.3	12.1	29.3	20.3
1992	8.7	21.3	12.2	28.4	19.7
1993	10.1	22.8	13.9	29.4	16.6
1994	10.9	23.7	15.5	30.0	15.5
1995	12.0	25.1	17.6	27.5	15.9
1996	12.4	25.3	17.8	27.5	15.3
1997	11.3	24.7	16.6	28.1	15.6
1998	9.2	21.9	12.0	30.8	18.5
1999	11.1	23.7	13.0	31.0	17.8
2000	12.8	26.5	14.3	30.1	16.4
2001	13.9	26.1	13.4	30.4	16.0
2002	16.4	29.1	13.4	28.8	14.7

2003	19.6	32.8	13.0	24.9	15.3
2004	20.9	34.9	12.9	22.7	15.0
2005	21.3	35.1	12.8	22.9	13.7
2006	22.1	34.9	11.8	22.7	13.5
2007	22.9	34.8	12.2	20.4	13.5
2008	23.6	34.7	13.2	17.7	12.8
2009	27.0	38.7	13.8	16.4	11.4
2010	27.5	39.8	14.6	15.6	10.3
2011	27.7	39.3	15.0	15.5	10.7
2012	25.8	36.9	16.2	17.7	9.3

資料: IMF. 2013. *Direction of Trade Statistics*.

資料8. 日本の区域別輸入依存度

(単位: %)

	域内	東北亜	ASEAN	USA	EU
1990	10.1	14.6	12.7	22.5	16.1
1991	11.3	16.0	13.7	22.7	14.5
1992	12.3	17.0	13.9	22.6	14.5
1993	13.4	18.0	14.7	23.1	13.7
1994	15.0	19.5	14.3	23.0	14.1
1995	15.8	20.6	14.4	22.6	14.5
1996	16.1	20.8	15.1	22.8	14.1
1997	16.7	20.8	14.8	22.4	13.4
1998	17.5	21.5	14.1	24.0	14.0
1999	19.0	23.5	14.9	21.7	13.8
2000	19.9	24.7	15.7	19.1	12.3
2001	21.5	25.6	15.6	18.3	12.8
2002	22.9	27.0	15.3	17.4	13.0
2003	24.4	28.0	15.3	15.6	12.8
2004	25.6	29.0	14.8	14.0	12.4

2005	25.8	29.0	14.1	12.7	11.1
2006	25.2	28.3	13.9	12.0	10.0
2007	24.9	27.7	13.9	11.6	10.1
2008	22.7	25.2	14.0	10.4	8.9
2009	26.2	29.0	14.1	11.0	10.3
2010	26.2	29.0	14.6	9.9	9.2
2011	26.2	28.5	14.6	8.9	9.0
2012	25.8	28.2	14.6	8.8	8.9

資料: IMF. 2013. *Direction of Trade Statistics*.